

城下町の岐路

白石市長選 18日告示

かつて「仙南の雄」と称された白石市。人口減少や地域経済の衰退で街並みから活気が失われて久しい。市民の命と健康を守る地域医療も揺らぐ。衰退は続くのか、再生の道筋を描けるのか。任期満了に伴う市長選(18日告示、25日投開票)を機に、岐路に立つ城下町の課題と展望を探った。(白石支局・村上俊)

地域医療の核、公立刈田総合病院(白石市)が存続の瀬戸際に立っている。2019年度決算は、減価償却費を除いた実質的な2年連続の赤字。20年度は新型コロナウイルスの影響に加え、整形外科と麻酔科の常勤医不在も経営に影を落とす。8月までの赤字は約5億1900万円と、前年同期より約3億5000万円悪化し、金融機関からの一時借り入れでしのぐ。

実質赤字に転落

病院経営は、運営主体の白石市外二町組合を構成する1市2町からの繰入金に大きく

① 地域医療

左右される。負担割合は、白石市86.7%、蔵王町8.0%、七ヶ宿町5.3%。市長が管理者を務める白石市は、実質赤字だった16年度に約14億4000万円、17年度に約15億9000万円を拠出した。

しかし、財源となる市の財政調整基金は17年度末で約20億8000万円。過去2年の水準では基金が枯渇し、災害復旧などに対応できなくなる懸念から、18年度の繰入金金は約9億9000万円に減額。この影響で、病院は約1億3900万円の実質赤字に転落した。

スタッフを削減

刈田病院は02年度、市中心部から郊外の現在地に移転。年最大約6億900万円の償還が31年度まで続く施設建設の企業債も重くのしかかる。伊藤貞嘉特別管理者は「財政負担が大きい自治体も病院も大変厳しい。立地場所の不便さや施設の過大さなど構造的な問題も抱える。病院の果たす役割を住民を巻き込んで議論する必要がある」と話す。

経営改善へ向け国や県の支援を受けながら、みやぎ県南中核病院(大河原町)との連携プランを進める。救急や高度医療などの「急性期」を県

南中核に集約し、リハビリや透析治療などの「回復期」を担うのに伴い、20年度末までに病床や医療スタッフを削減する。

今後の経営形態には不透明感が増している。市は民間のノウハウに活路を見いだそうと公設民営化を打ち出すが、東北大から医師派遣を受けられないリスクや連携プランへの影響の懸念から副管理者の両町長や病院幹部は導入に慎重だ。

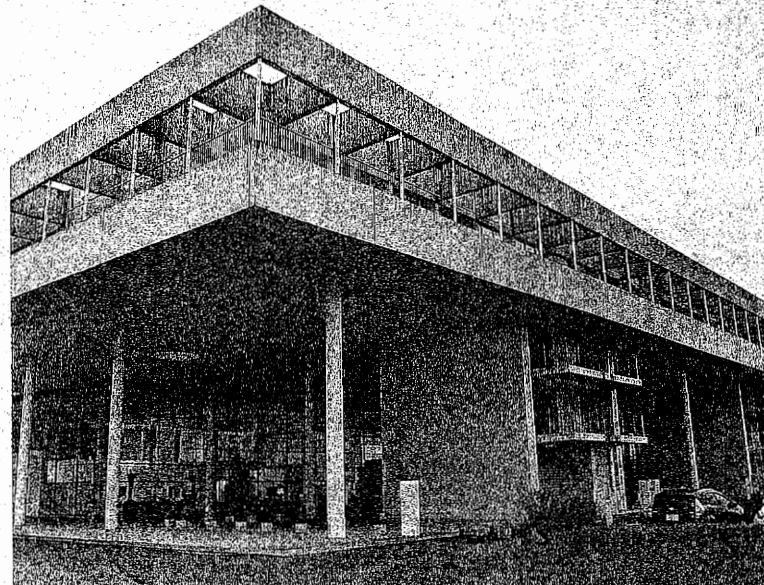
医師半減の恐れ

一方、地域医療を支える開

業医には高齢化の波が押し寄せる。市医師会の33人のうち69歳以上が17人(9月末現在)で、休日当番医を担う15施設の6施設を占める。小松和久会長は「75歳以上で引退や閉院する医師が多い。新規開業がなければ5年後にも半減し、住民に十分な医療を提供できないようになる恐れがある」と危機感を募らせる。

高齢化が進む地域ニーズを踏まえ、救急医療の保持、外来医療の充実、訪問診療の実施を挙げ「住民の健康を守るには刈田病院の役割が重要だ。病院単体で難しければ、仙南の公立病院を一つの大きな医療機関として医師や看護士を配置してほしい」と望む。

病院経営 増す不透明感



地域医療の維持へ経営改善が急がれる公立刈田総合病院